

## 愛知銀行

8527 東証 1 部

2015 年 7 月 16 日 (木)

Important disclosures  
and disclaimers appear  
at the back of this document.

企業調査レポート  
執筆 客員アナリスト  
柴田 郁夫

## ■ 堅実経営と地域密着型営業で地域経済の発展とともに成長

愛知銀行<8527>は、愛知県を地盤とした地方銀行(第二地銀)として、地元の中小企業及び個人向け取引を主力としている。店舗数は、愛知県が98店(うち、名古屋市48店)、岐阜県4店、三重県2店、静岡県1店、東京都1店、大阪府1店の計107店。2015年3月期末の預金残高は2兆6,408億円(愛知県内シェア7.39%)、貸出金残高は1兆6,583億円(同シェア8.69%)。創業以来、一貫した「堅実経営」と「地域密着型営業」に徹することにより、地元経済の発展とともに成長を遂げてきた。

2015年3月期の業績(銀行単体)は、コア業務純益が前期比16.9%減の7,076百万円と減益であったものの、経常利益は前期比15.5%増の9,290百万円、当期純利益は同15.3%増の5,674百万円と増益となった。また経常利益、当期純利益は、同行の増額修正計画を上回る結果となった。貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少がコア業務純益を圧迫したものの、与信費用の減少(貸倒引当金戻入益の増加)や有価証券関連損益の増加などが経常利益の増加に寄与した。同行は、当期純利益が計画を上回ったことから、2015年3月期の期末配当を期初予想の35円から45円へ10円増配し、年間配当では1株当たり80円(配当性向14.9%)とした。

同行は、2014年3月期を初年度とする3ヶ年計画「第9次中期経営計画」を進めている。顧客基盤の更なる強化、経営効率の改善、ソリューション機能の一層の強化を重点テーマとして、持続的かつ安定的な収益の確保を目指しており、当初策定した各施策(アクションプラン)に対してはここまで順調な進捗をみせている。ただ、金利情勢が計画策定時に想定したのから大きく乖離しており、本業の収益を示すコア業務純益の減額修正を行った。しかし、一方で与信費用の減少が経常利益を引き上げる状況が続いており、経常利益、当期純利益を増額修正した。

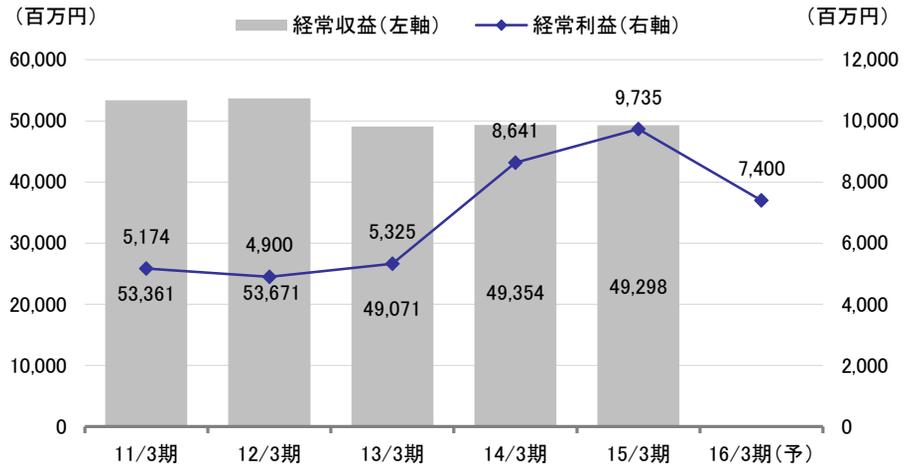
その結果、最終年度となる2016年3月期の業績予想(銀行単体)について同行は、コア業務純益を第9次中期経営計画の当初計画9,500百万円から1,800百万円減額修正し7,700百万円、経常利益を当初計画5,000百万円から1,900百万円増額修正し6,900百万円、当期純利益を当初計画3,000百万円から1,200百万円増額修正し4,200百万円と見込んでいる。なお、経常利益及び当期純利益が前期比では減益見込みとなるのは、貸倒引当金の戻入益を前期よりも低く見積もっていることによる。コア業務純益を、減額修正するものの前期比では700百万円の増益目標とし、第9次中期経営計画の中心テーマである「コア業務純益の減少に歯止めをかける」ことに拘っていく。

弊社でも、貸出金利回りの低下が利益を圧迫する状況は当面継続するものと想定しているが、有価証券配当金利息の増加や役務取引等利益の増強、さらに経費削減などにより同行予想の達成は可能であると判断している。むしろ、今期についても、貸倒引当金戻入益の動向が、経常利益及び当期純利益の上振れ要因となる可能性に注目する必要がある。また、頭取交代に伴う新体制の下、第9次中期経営計画の締めくくりと次の経営計画に向けた取り組みに注目したい。

## Check Point

- ・顧客企業に対するコンサルティング機能の強化を進める
- ・15/3 期の経常収益はほぼ横ばいとなったが、利益は大幅な増益
- ・預金残高は第二地銀全体よりも高い伸び率

業績推移(連結)



## 事業概要

### 顧客企業に対するコンサルティング機能の強化を進める

#### (1) 会社沿革

愛知銀行は、1910年に前身となる日本貯蓄興業(無尽会社)として名古屋市に設立された。地元経済の発展とともに成長を遂げ、1951年には相互銀行業の免許取得により、中央相互銀行に商号変更した。

創業以来、一貫して「堅実経営に徹し、業績の発展をとおして地域社会の繁栄に寄与する」ことを経営理念に掲げ、地元の中小企業や個人を主体とした地域密着型の営業を展開してきたことが同行の成長を支えてきた。1989年に普通銀行へ転換し、「株式会社愛知銀行」に商号変更すると、名実ともに地域経済を支える有力地銀(第二地銀)として存在感を高めることとなった。1992年に東証1部へ上場。その後、金融の自由化が進展するなかで、証券投資信託、損害保険、生命保険などの窓口販売、証券仲介業務を相次いで開始し、サービスの充実と収益源の多様化を図ってきた。

最近では、地域密着型金融の推進のため、顧客企業に対するコンサルティング機能の強化にも注力しており、ビジネスマッチング支援、海外ビジネスの支援、事業承継・M&Aの相談なども積極的に展開している。その一環として、アジア地域への進出ニーズに対応するため、(株)国際協力銀行を通じて2013年2月にはインド共和国インドステイト銀行、同年7月にはフィリピン共和国メトロポリタン銀行と業務提携した。直近では2013年11月にベトナム社会主義共和国ベトナム銀行と業務提携し、主要なアジア6ヶ国(中国、インドネシア、タイ、インド、フィリピン、ベトナム)での現地ビジネス支援が可能となっている。

また、今年4月30日には、国内の金融機関としては、初めてジェトロ名古屋と個別業務提携し、国内の中堅・中小企業への海外展開支援をさらに充実したものとしている。

(2) 事業概要

愛知県を基盤とする有力地銀（第二地銀）の一角として、地元の中小企業及び個人向け取引を主力としている。店舗数は2015年3月期末で107店であるが、そのうち愛知県が98店（うち名古屋市48店）、岐阜県4店、三重県2店、静岡県1店、東京都1店、大阪府1店を展開しており、愛知県が大半を占めている。

愛知銀行

8527 東証1部

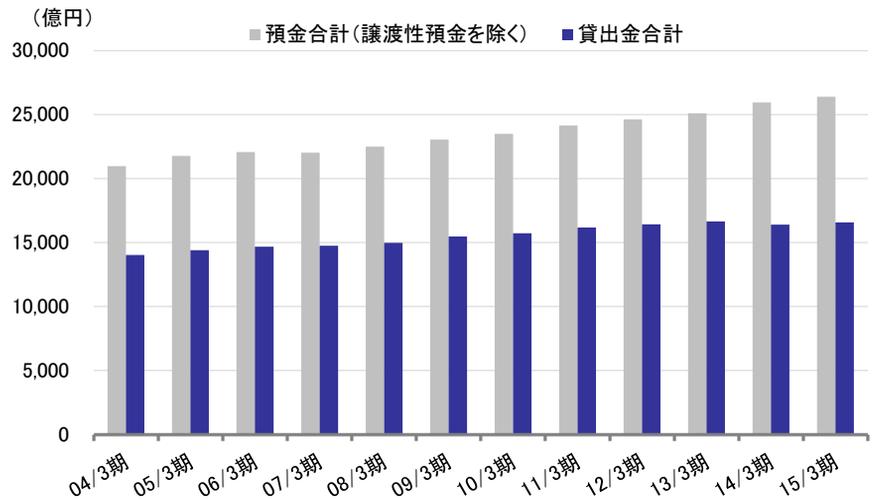
2015年7月16日（木）



出所：会社資料

2015年3月期末の預金残高は2兆6,408億円（愛知県内シェア7.39%）、貸出金残高は1兆6,583億円（同シェア8.69%）となっている。過去12年間の預金・貸出金残高の推移で見ると、徹底した地域密着路線の下で、預金、貸出金ともに着実に拡大してきた。

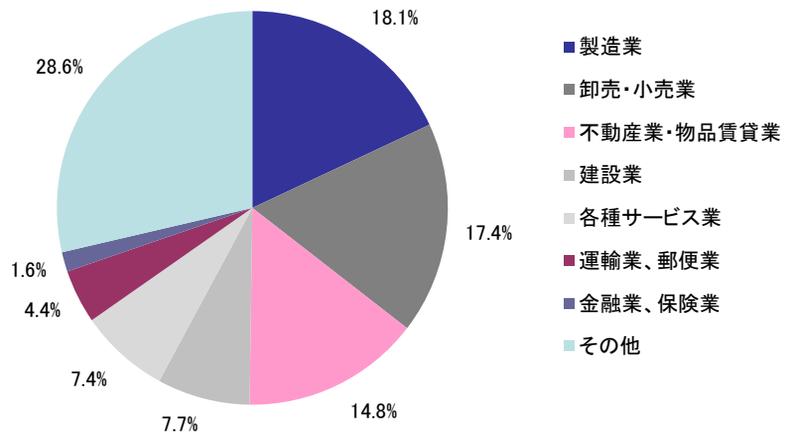
預金・貸出金残高の推移(単体)



なお、貸出金残高のうち、中小企業向けが 60.2%、個人向けが 25.7% であり、両方を合わせて 85.9% を占めているところに特徴がある。また、地元の愛知県内への貸出は全体の 90.1% となっている (2015 年 3 月期末)。

貸出先の業種構成は、製造業が 18.0% と最も多く、次いで卸売業・小売業が 17.4%、不動産業・物品賃貸業が 15.0% と 3 業種で約半分を占めている。そのうち、不動産業向けは、地元の富裕層 (地主) 向けの不動産活用ローン (賃貸アパート等) が多く、貸出先は小口分散されている。また、住宅ローン残高は 4,695 億円と、貸出金残高の 28.3% を占めており、地域金融機関として適度にバランスのとれた構成と言える (2015 年 3 月期末)。

業種別貸出金残高の構成比率



なお、同行は 4 つの連結子会社を保有しており、連結ベースの経常収益 (一般の事業会社の売上高に相当) は、同行による「銀行業」のほかに、「リース業」、「その他」の 3 つのセグメントに分類されている。しかし、銀行業が経常収益の約 88.2%、経常利益 (調整前) の約 95.4% を占めており、ほとんどの収益を稼ぎ出している。

2015 年 7 月 16 日 (木)

## 連結子会社の状況

名称	出資比率	事業内容
愛銀ビジネスサービス(株)	100.00%	銀行事務サービス業
(株)愛銀ディーシーカード	88.30%	クレジットカード業
愛銀リース(株)	46.85%	リース業
愛銀コンピュータサービス(株)	100.00%	電算機による業務処理等

## ■ 決算動向

## 15/3 期の経常収益はほぼ横ばいとなったが、利益は大幅な増益

## (1) 銀行の収益構造

銀行の収益構造を見るポイントについて説明する。一般の事業会社の売上高と営業外収益を足し合わせたものが「経常収益」と呼ばれるもので、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益や各種手数料収入などによって構成されている。そこから、資金利息等の資金調達費用や経費、与信費用（貸倒引当金繰入額や不良債権処理額）などの「経常費用」を差し引いたものが「経常利益」となっている。

## 2015 年 3 月期決算（連結）の概要

	14/3 期 実績	15/3 期 実績	増減	
			増減	増減率
経常収益	49,354	49,298	-56	-0.1%
資金運用収益	33,681	32,599	-1,082	-3.2%
うち、貸出金利息	22,806	21,339	-1,467	-6.4%
うち、有価証券利息配当金	10,717	11,118	401	3.7%
役務取引等収益	11,666	11,692	26	0.2%
その他業務収益	1,222	1,340	118	9.7%
その他経常収益	2,783	3,666	883	31.7%
経常費用	40,712	39,563	-1,149	-2.8%
資金調達費用	1,813	1,633	-180	-9.9%
うち、預金利息	1,765	1,563	-202	-11.4%
役務取引等費用	6,999	7,178	179	2.6%
その他業務費用	1,056	381	-675	-63.9%
営業経費	28,736	28,844	108	0.4%
その他経常費用	2,106	1,525	-581	-27.6%
うち、貸倒引当金繰入額	-	-	-	0.0%
経常利益	8,641	9,735	1,094	12.7%
純利益	5,140	5,822	682	13.3%

ただし、銀行本来の収益力を判断する上で重要となるのは、「業務粗利益」及び「業務純益」と呼ばれる指標である。「業務粗利益」は、一般の事業会社の売上総利益に相当するもので、「資金利益（貸出及び有価証券等による運用収益から預金等による調達原価を差し引いた利ざや収益）」と「役務取引等利益（送金や各種金融商品の販売等に関する手数料収益等）」、「その他業務利益（外国為替売買損益、国債や株式の売買損益等）」で構成される。また、「業務粗利益」から「経費」と「与信費用の一部（一般貸倒引当金繰入額）」を差し引いたものが「業務純益」となる。また、同行が目標とする経営指標の「コア業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入前の業務純益から国債等債券売買損益を除いたものである。

2015 年 7 月 16 日 (木)

## 主要な経営指標 (銀行単体)

	14/3 期 実績	15/3 期 実績	増減	
			増減	増減率
業務粗利益 (1)	35,407	35,187	-220	-0.6%
資金利益	31,792	30,903	-888	-2.8%
役務取引等利益	3,454	3,331	-122	-3.5%
その他業務利益	160	951	791	494.4%
経費 (2)	26,999	27,297	298	1.1%
人件費	14,850	14,578	-272	-1.8%
物件費	10,871	11,093	222	2.0%
税金	1,277	1,625	347	27.2%
一般貸倒引当金繰入額 (3)	-	-	-	-
業務純益 (4) = (1) - (2) - (3)	8,408	7,889	-518	-6.2%
臨時損益 (5)	-364	1,400	1,764	-
うち、株式等損益	1,277	1,337	59	4.6%
うち、不良債権処理額 (7)	1	-	-1	-
うち、貸倒引当金戻入益 (8)	501	1,510	1,008	201.2%
うち、偶発損失引当金戻入益 (9)	54	203	148	274.1%
経常利益 (6) = (4) + (5)	8,044	9,290	1,246	15.5%
純利益	4,919	5,674	754	15.3%
与信費用 (9) = (3) + (7) - (8) - (9)	-553	-1,724	-1,170	-
コア業務純益	8,515	7,076	-1,439	-16.9%

※与信費用のマイナスは貸倒引当金の戻り益

※コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前の業務純益から、国債等債券損益を除いたもの

業務粗利益を稼ぐためには、その大部分を占める資金利益の重要性が最も大きい。資金利益を増やすためには、預貸金残高をバランスよく増加させるか、預貸金利ざやの拡大を図ることがポイントとなるため、その両面に注目する必要がある。一方、資金利益に依存せずに業務粗利益を増やす手段として各行が注力しているのが役務取引等利益の拡大である。これは信用リスクを伴わない収益源として魅力があり、送金や事務手数料のほか、銀行窓口で取り扱いが可能となった投資信託や各種保険商品など預かり資産による手数料収入が含まれている。また、同行を含めてすべての地銀がそうであるが、預金残高が貸出金残高を上回ることによる余剰資金が発生しており、そのほとんどを有価証券で運用しているため、運用パフォーマンス（受取利息や配当金等による有価証券利回りのほか、売却損益や評価損益の状況等）も注意すべき項目である。

特に最近の傾向として、貸出金利回りの低下（預貸金利ざやの縮小）に伴う資金利益の減少を、国債及び株式の売却益や過去に積み増した貸倒引当金の戻入益によってカバーする構造が業界全体で見られるため、収益の増減要因を正確に把握する必要がある。

## (2) 2015 年 3 月期決算の概要

2015 年 3 月期の連結業績は、経常収益が前期比 0.1% 減の 49,298 百万円、経常利益が同 12.7% 増の 9,735 百万円、当期純利益が同 13.3% 増の 5,822 百万円と経常収益はほぼ横ばいながら大幅な増益となった。また、同行予想（2014 年 11 月増額修正後）に対しても、経常利益が 139.1%、当期純利益が 138.6% と増額修正計画をさらに上回る結果となった。貸倒引当金の戻入益が主因である。

また、銀行単体の経営指標については、業務粗利益が前期比 0.6% 減の 35,187 百万円、業務純益が同 6.2% 減の 7,889 百万円、経常利益が同 15.5% 増の 9,290 百万円、当期純利益が同 15.3% 増の 5,674 百万円であった。業務粗利益及び業務純益は前期比で減益となった一方、経常利益及び当期純利益では増益となった。また、連結業績と同様、ともに増額修正計画を上回る結果となった。

2015 年 7 月 16 日 (木)

銀行単体の決算概要は以下のとおりである。

業務粗利益が減少したのは、資金利益が前期比 2.8% 減の 30,903 百万円に落ち込んだことが主因である。預貸金残高はそれぞれ拡大したものの、市中金利の低下に歯止めがかからないことや競争激化に伴って貸出金利回りが 1.31% (前期比 0.1% 減) に低下し貸出金利息が大幅に減少したことが資金利益の減少につながった。また、役務取引等利益も、注力する預かり資産関連手数料は好調であったものの、受入為替や ATM 関連手数料等の減少により減益となった。なお、その他業務利益が大きく伸びているのは、国債等の債券売却益によるものである。

経費については、人件費が減少したものの、物件費の増加 (名古屋駅前支店の移転に伴う一過性の要因) や消費税増税の影響により全体として増加した。その結果、業務純益は 7,889 百万円 (前期比 6.2% 減)、コア業務純益も 7,076 百万円 (同 16.9% 減) とともに減益となった。

ただ、経常利益及び当期純利益が大幅に増益となったのは、与信費用の減少 (貸倒引当金戻入益の増加) が計画を大きく上回ったことが主因である。

一方、預貸金残高 (末残) の状況については、預金が 2 兆 6,408 億円 (前期末比 1.7% 増)、貸出金が 1 兆 6,583 億円 (同 1.3% 増) とともに増加した。特に、貸出金については中小企業の資金需要が低迷した 2014 年 3 月期をボトムに回復傾向にあり、中小企業向け貸出や個人向け住宅ローンが伸びている。また、預金も個人預金を中心に好調に推移している。

なお、預貸ギャップの拡大に伴う余剰資金は、外債投信などを中心に積み増したことから有価証券残高 (評価損益を含む) も 1 兆 1,608 億円 (前期末比 5.9% 増) に増加した。そのうち、評価損益 (含み益) についても国内の株式相場の上昇等から 1,012 億円 (前期比 47.1% 増) に拡大している。同社は、市中金利の低下に伴う資金利益の減少が続くなかで、投資環境に適合したポートフォリオへの見直しを行っている。これまでの国債や地方債、社債 (シングル A 格以上) に大きく偏った構成から、株式や外債、投信等への比率を増やし、市場流動性を重視しながら、リスク分散によるパフォーマンス向上を目指している。2015 年 3 月期は、国内債券の償還資金等を投信 (外国投信及び株式投信) にシフトしたことから、有価証券のうち、その他 (投信を含む) の構成比率は 10.5% (前期末は 4.0%) に拡大した。

一方、財務の健全性を示す国内基準の単体自己資本比率は、リスク・アセットの増加等により 11.78% (前期は 11.95%) に若干低下したが、依然高い水準を維持しており、国内の自己比率規制の 4% も大きく上回っている。また、リスク管理債権残高 (延滞債権等) の減少により、リスク管理債権比率も 3.70% (前期末は 4.31%) に大きく低下した。

## 役務取引等利益の増強や経費削減で業績予想の達成は可能

### (3) 2016 年 3 月期の業績予想

同行は、2016 年 3 月期の連結業績予想について、経常利益を前期比 24.0% 減の 7,400 百万円、当期純利益を同 24.4% 減の 4,400 百万円と見込んでいる。前期比で減益となっているのは、貸倒引当金戻入益を前期よりも低く見積もっていることによる。

また、銀行単体の業績についても、経常利益を同 25.7% 減の 6,900 百万円、当期純利益を同 26.0% 減の 4,200 百万円と、連結業績同様に減益を見込んでいる。

2015 年 7 月 16 日 (木)

## 2016 年 3 月期の業績予想 (連結)

(単位: 百万円)

	15/3 期 実績	16/3 期 予想	増減	
			増減	増減率
経常利益	9,735	7,400	-2,335	-24.0%
当期純利益	5,822	4,400	-1,422	-24.4%

## 2016 年 3 月期の主要な経営指標予想 (単体)

(単位: 百万円)

	15/3 期 実績	16/3 期 予想	増減	
			増減	増減率
業務粗利益	35,187	34,500	-687	-2.0%
資金利益	30,903	30,600	-303	-1.0%
役員取引等利益	3,331	3,500	169	5.1%
その他業務利益	951	400	-551	-57.9%
経費	27,297	26,600	-697	-2.6%
人件費	14,578	14,400	-178	-1.2%
物件費	11,093	10,600	-493	-4.4%
税金	1,625	1,600	-25	-1.5%
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
業務純益	7,889	7,900	11	0.1%
臨時損益	1,400	-1,000	-2,400	-171.4%
うち、株式等損益	1,337	400	-937	-70.1%
経常利益	9,290	6,900	-2,390	-25.7%
当期純利益	5,674	4,200	-1,474	-26.0%
与信費用	-1,724	-400	1,324	-
コア業務純益	7,076	7,700	624	8.8%

※与信費用のマイナスは貸倒引当金の戻り益

※コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前の業務純益から、国債等債券損益を除いたもの

銀行単体の業績予想の前提は以下のとおりである。

業務粗利益は 34,500 百万円 (前期比 2.0% 減) に減少する見込みである。そのうち、資金利益については 30,600 百万円 (前期比 1.0% 減) と比較的緩やかな減少に抑える。引き続き、貸出金利回りの低下が想定されるものの、中小企業向け融資の拡大やソリューション機能を生かした差別化により貸出金利回りの低下幅を抑制するとともに、ポートフォリオの構成比率の見直し等により有価証券回りの改善を図る方針である。それでも、貸出金利回りは 1.23% (前期比 0.08% 減) に低下する一方、有価証券回りは 1.07% (同 0.02% 増) に改善する想定となっている。また、預金残高 (平残) は 2 兆 6,630 億円 (前期比 350 億円増)、貸出金残高 (平残) は 1 兆 6,510 億円 (同 300 億円増)、有価証券残高 (平残) も前期比 200 億円増とそれぞれ拡大する計画である。役員取引等利益については、預かり資産関連手数料の増強等により 3,500 百万円 (前期比 5.1% 増) に小規模ながら拡大する。また、その他業務純益が 400 百万円 (前期比 57.9% 減) に大きく減少するのは、前期の増益要因となった国債等の売却益の剥落によるものとみられる。

一方、経費についても、人件費及び物件費の削減に加えて、預金保険料の引き下げ等により 26,600 百万円 (前期比 2.6% 減) に減少する見込みであり、その結果、業務純益は 7,900 百万円 (前期比 0.1% 増) とほぼ横ばい、コア業務純益は 7,700 百万円 (前期比 8.8% 増) と増益になる見通しとなっている。

また、経常利益及び当期純利益が減益となるのは、前述したとおり、与信費用の減少 (貸倒引当金戻入益) を前期よりも低く見積もっていることによる。

弊社でも、貸出金利回りの低下が利益を圧迫する状況は当面継続するものとみているが、役務取引等利益の増強や経費削減などにより同行予想の達成は可能であると判断している。むしろ、今期についても、貸倒引当金の戻入益の動向が、経常利益及び当期純利益の上振れ要因となる可能性に注目する必要がある。また、有価証券運用や売買に伴う業績への影響のほか、その評価損益（含み益）にも注目したい。

## ■ 中期経営計画

### 活動目標に対しては順調な進捗をみせる

同行は、2014 年 3 月期を初年度とした 3 ヶ年計画「第 9 次中期経営計画」を進めている。「地域とともに未来に向かって歩みます」をスローガンに、顧客基盤の更なる強化、経営効率の改善、ソリューション機能の一層の強化を重点テーマとして、持続的かつ安定的な収益の確保を目指す内容となっており、各施策の目標（アクションプラン）に対してはここまで順調な進捗をみせている。

ただ、計数目標については、市中金利の低下に伴う貸出金利回りの低下がコア業務純益を圧迫する一方で、与信費用の減少（貸倒引当金戻入益の増加）が経常利益を押し上げる状況が続いていることから修正を行った。前述のとおり、コア業務純利益を 7,700 百万円（当初計画 9,500 百万円）に減額修正する一方で、経常利益は 6,900 百万円（当初計画 5,000 百万円）、当期純利益は 4,200 百万円（当初計画 3,000 百万円）にそれぞれ増額修正した。ただ、自己資本比率（国内基準）については 11.50%と当初計画を据え置いている。

#### 中期経営計画の主要計数目標（単体）

（単位：億円）

	13/3 期 実績	14/3 期 実績	15/3 期 実績	16/3 期	
				当初計画	修正後
コア業務純益	9,679	8,515	7,076	9,500	7,700
経常利益	4,792	8,044	9,290	5,000	6,900
当期純利益	2,524	4,919	5,674	3,000	4,200
自己資本比率（国内基準）	11.57%	11.94%	11.78%	11.50%	11.50%

※自己資本比率（国内基準）＝コア資本／リスクアセット

※コア資本とは、自己資本（基本的項目）から繰延税金資産（繰延税金負債とのネット前）等を差し引いたもの

※ 14/3 期からパーゼルⅢ適用

法人及び個人戦略の概要とその進捗状況は以下のとおりである。

2015 年 7 月 16 日 (木)

**(1) 法人戦略**

法人戦略の目玉は、ソリューション機能の強化による取引基盤の拡大である。同行のもつ情報力やネットワークを活用した経営支援（事業承継やビジネスマッチング、海外進出支援等）等を通じて、既存先の取引深耕（メイン化推進）や新規先開拓を狙う戦略である。同行はメガバンク等への出向による専門スタッフ育成のほか、外部専門家や海外金融機関との連携を図り、2015 年 3 月期には、ビジネスマッチング成約件数 241 件（目標 200 件）、事業承継・M&A の相談件数 619 件（同 300 件）、貿易投資相談件数 709 件（同 400 件）と大きな成果を上げることができた。他にも、創業・新事業支援（「地域企業応援パッケージ」や「あいぎん未来創造ファンド」による支援）や地域経済の活性化につながる成長分野（特に、製造業等の成長産業化や医療・介護・育児サービスなど 5 項目）への支援による資金需要の創出にも取り組んでいる。関連する手数料収入の増強はもちろん、預貸金取引を含めた取引基盤の拡大に向けて順調に実績を積み上げていると評価していいだろう。また、新規貸出先の目標として 3 年間で 6,000 件を掲げているが、2015 年 3 月期は 2,104 社（目標 2,000 社）を開拓し、2 年間の累計で 3,954 社になっている。今後は、これらの活動成果をいかに収益に結び付けていくかがテーマとなろう。特に、中小企業向け貸出金残高の増強及び、貸出金利回りの低下を抑制する形での業績貢献が期待される。

**重点施策の進捗**

	14/3 期 実績	15/3 期 目標	15/3 期 実績	具体的な活動実績
ビジネスマッチング 成約件数	200	200	241	「愛銀ビジネス商談会」など各種商談会等の開催
事業承継、 M&A の相談件数	479	300	619	事業承継・M&A セミナーの開催等
貿易投資相談件数	457	400	709	貿易投資相談所等による情報提供の他、 海外金融機関等との連携

同行は、平成 27 年 10 月より個人渉外担当者にも法人顧客を担当させることで、中小・零細企業向け貸出の強化を図る方針を掲げている。法人営業に携わる人員を増強することで、これまで手薄となっていた領域をカバーし、製造業を中心とした貸出金取引の強化を狙う戦略とみられる。

**(2) 個人戦略**

個人戦略は、「住宅ローンの推進」と「預かり資産の拡大」が 2 本柱となっている。住宅ローンについては、営業体制の強化（業者ルートの一層の強化）、ローンプラザの活用（休日営業の拡大）、休日相談会の開催により、新築・中古・借換え住宅ローンの獲得を目指す計画である。なお、ローンプラザについては、愛知県内に現在 17ヶ所を展開している。また、2013 年 11 月には、14 年ぶりにマンション建設の進む名鉄豊田線浄水駅前に豊田浄水支店を開設した。2015 年 3 月期末の住宅ローン残高は 4,695 億円（前期末比 1.5% 増）となっている。地元以外の地銀等が低金利による攻勢をかけており、残高の伸びは緩やかであるが、同行としては適正な利ざや確保を前提に、地元地銀としての利便性や総合力を武器に防衛を図る構えである。

また、預かり資産については、豊富な個人基盤を生かした顧客ニーズの掘り起こしを推進することで、預かり資産（投資信託及び保険商品等）の取引先数を増やす計画である。同行は、本部預かり資産アドバイザーの増強等により営業体制の強化を図っている。2015 年 3 期末の預かり資産残高は 2,865 億円（前期末比 5.7% 増）と増加したが、とりわけ「投資信託及び生命保険」については 2,354 億円（同 21.4% 増）と大きく拡大している。

弊社では、頭取交代に伴う新体制の下、第 9 次中期経営計画をいかに締めくり、次の経営計画にどのような方向性で引き継いでいくのかに注目している。特に、貸出金利回りの低下が当面継続するものと想定されるなかで、どこで収益力の強化を図っていくのかがポイントとなろう。弊社では、預かり資産関連手数料の増強やポートフォリオの見直しによる有価証券利回りの改善等も重要な施策と捉えているが、それ以上に、地元経済の回復やリスク管理債権の整理が進んだ状況下で、中小企業貸出に対するスタンス（信用リスクに対する許容度）の変化がカギを握るものとみている。

## ■ 市場環境

### 地域金融機関としての情報力やネットワークが差別化のカギ

同行の基盤となっている愛知県は、製造業を中心に高度な産業集積を形成している東海地区の中核にあり、人口が 7,443 千万人（全国 4 位）、1人当たりの県民所得が 3,105 千円（全国 3 位）、事業所数が 331,581（全国 3 位）、製造品出荷額等が 40 兆 332 億円（全国 1 位）、卸売業・小売業年間商品販売額が 36 兆 5,483 億円（全国 3 位）等、全国トップクラスの経済規模を誇っている。

#### 愛知県の概要

項目	統計値	順位	調査年	出所
人口	7,443 千人	4 位	2013 年	総務省人口統計
1人あたりの県民所得	3,105 千円	3 位	2011 年度	内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」
事業所数	331,581 所	3 位	2012 年	総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス」
製造業従業者数 (従業員 4 人以上)	769 千人	1 位	2012 年	総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス」
製造品出荷額等 (従業員 4 人以上)	40 兆 332 億円	1 位	2012 年	総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス」
卸売業・小売業 従業者数	688 千人	3 位	2012 年	総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス」
卸売業・小売業 年間商品販売額	36 兆 5,483 億円	3 位	2011 年	総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス」

一方、恵まれた基盤であるがゆえに競争状況も厳しい。愛知県に本店を構える第一地銀は存在しないものの、第二地銀では同行のほか、名古屋銀行<8522>と中京銀行<8530>の 3 行がしのぎを削る。また、岐阜県や三重県など、隣接する県を基盤とする地銀の攻勢も厳しく、大垣共立銀行<8361>、十六銀行<8356>などが多くの店舗を展開している。加えて、岡崎信用金庫など有力信金の存在も脅威となっている。また、そのような厳しい競争環境に加えて、財務内容の優良な企業が多いことなどから、貸出金利が全国平均よりも低い「名古屋金利」と呼ばれる状況もみられている。したがって、きめ細かい店舗網やサービスの充実による利便性はもちろん、地域金融機関として情報力やネットワークを生かした差別化をいかに図っていくかが勝ち残っていくためのカギを握ると言えよう。

#### 主な競合銀行の店舗数

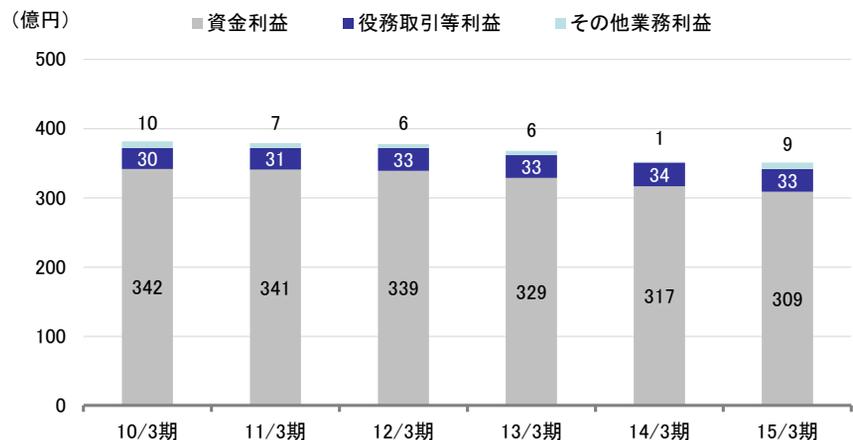
金融機関名	証券コード	本店所在地	愛知県店舗数	全店舗数
名古屋銀行	8522	名古屋市	106	113
中京銀行	8530	名古屋市	69	90
十六銀行	8356	岐阜県岐阜市	50	154
大垣共立銀行	8361	岐阜県大垣市	55	149
第三銀行	8529	三重県松阪市	18	98
百五銀行	8368	三重県津市	19	134
三重銀行	8374	三重県四日市市	16	75
岡崎信用金庫	-	愛知県岡崎市	96	96

## ■過去の業績推移

### 預貸金残高は増加するも、利ざやの縮小から資金利益は減少

2010 年 3 月期から 2015 年 3 月期までの 6 年間の業績を振り返ると、業務粗利益は資金利益の減少とともに緩やかに減少傾向をたどってきた。この間の預貸金残高が増加していることから、資金利益の減少は貸出金利回りの低下による利ざやの縮小が原因である。なお、貸出金利回は、2010 年 3 月期の 1.74% (期中平均) から 2015 年 3 月期の 1.31% (同) へ 0.43% 低下し、預貸金利ざやは同様に 0.41% から 0.22% へ 0.19% 縮小した。ただし、貸出金利回りの低下は、この間の長期国債 (10 年国債の応募者利回り) 利回りが 1.358% (2009 年平均) から 0.565% (2014 年平均) へ低下するなど、市中金利の低下による影響が大きく、銀行業界全体で共通の課題となっている (出所: 長期国債利回りは財務省)。

業務粗利益の推移



また、業務純益は、業務粗利益の緩やかな減少に加えて、2012 年 3 月期には貸倒引当金を保守的に積み増したことから大きく減少した。

ただ、経常利益が 2013 年 3 月期以降、増益に転じているのは、与信費用の減少によるものである。特に、2014 年 3 月期からは過去に積み増した貸倒引当金からの戻入益 (マイナスの与信費用) の計上が大幅な増益に寄与している。

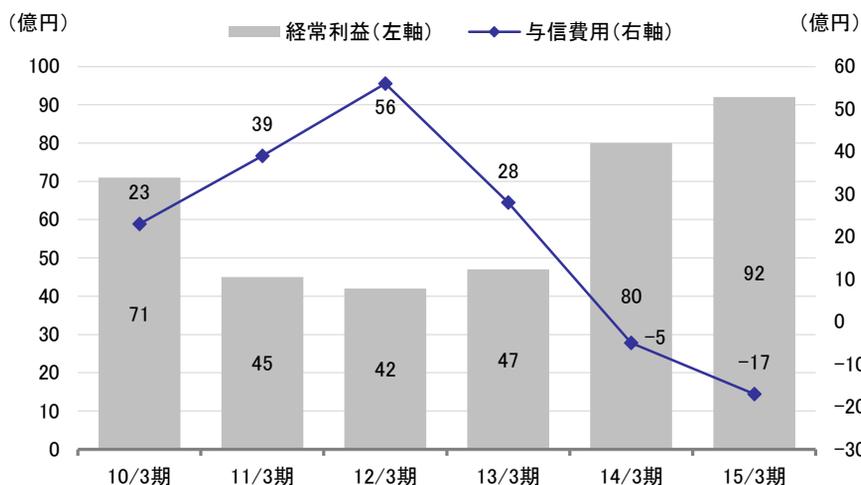
■過去の業績推移

業務純益(率)の推移



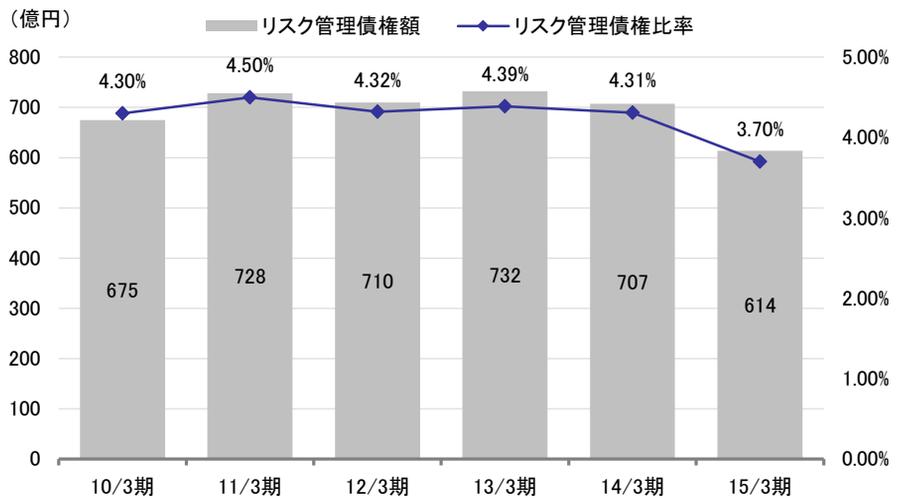
※業務純益率=業務純益/業務粗利益  
 経費率(OHR)=経費/(業務粗利益-国債等債券売買益)

経常利益と与信費用の推移



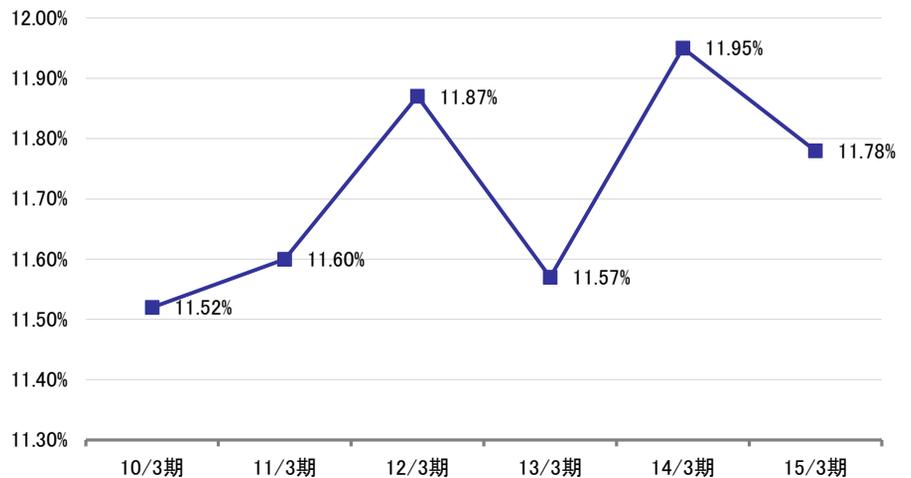
一方、リスク管理債権残高(延滞債権等)は、過去における円高進行や国内消費の低迷等を背景とした企業業績の落ち込みにより高い水準で推移してきたが、地元経済の回復等を背景として2015年3月期のリスク債権比率は3.70%(前期は4.31%)と大きく改善している。また、保全率(担保・保証及び引当金でカバーされた比率)も約88.7%と高い水準を維持しており、財務的なリスクは限定されている。

### リスク管理債権額及びリスク管理債権比率の推移



また、財務基盤の健全性を示す自己資本比率（国内基準）は高い水準を維持している。これは、同行の財務健全性を示すと同時に、今後の成長に向けたリスク許容力として捉えることも可能である。

### 自己資本比率の推移



※14/3期からバーゼルⅢ適用

## ■ 業界比較

### 預金残高は第二地銀全体よりも高い伸び率

同行の成長性及び収益性、財務健全性について、第二地銀全体（41 行合計）を中心に比較してみた。

まず、成長性に関して、預金及び貸出金残高、業務粗利益の過去 3 年間（2013 年 3 月期から 2015 年 3 月期）の平均伸び率を比較してみる。預金残高は、第二地銀全体よりも高い伸び率である一方、貸出金残高は緩やかな伸びにとどまっている。愛知県における中小企業（特に製造業）の資金需要の低迷が、同行の伸び率にも影響していると考えられる。同行はあくまでも地元の中小企業向け貸出の強化にこだわる方針であるが、足元で資金需要に回復の兆しがあることから今後の伸びに注目すべきであろう。また、業務粗利益は、第二地銀全体で減少しているが、特に同行を含めた愛知県基盤の地銀の低迷が顕著となっている。これは貸出金利回りの低下（預貸金利ざやの縮小）が大きいことを反映している。ただ、その中において、同行は比較的健闘しているものとみることができる。

収益性に関しては、業務純益率並びにコア業務純益率で第二地銀平均よりも低い。この要因は、預貸金利ざやと経費率の差によるところが大きい。しかしながら、愛知県基盤の他の地銀との比較では、おおむね同水準であることから、外部環境による影響（競合関係や物価水準等）とみるのが妥当であろう。

財務の健全性に関しては、リスク管理債権比率は第二地銀全体と比べて高いものの、自己資本比率では優位に立っている。

なお、同行の資本効率を示す ROE（連結）は 2.7% と物足りない水準である。他の地銀もほぼ同じ水準であるが、同行は、リスク管理債権の整理や財務の健全性の確保に一定の成果を上げたことから、今後は収益力の強化とともに ROE の向上が課題となろう。

#### 他行比較

	第 2 地銀	愛知銀行 8527	名古屋銀行 8522	中京銀行 8530
成長性（過去 3 年間の伸び率）				
預金残高（末残）	1.96%	2.37%	2.52%	2.19%
貸出金残高（末残）	2.07%	0.30%	0.84%	1.34%
業務粗利益	-1.62%	-2.51%	-2.79%	-3.26%
収益性				
業務純益率	28.9%	22.4%	18.7%	22.2%
コア業務純益率	26.3%	20.1%	16.8%	24.8%
経費率（OHP）	73.1%	79.4%	82.8%	75.8%
預貸金利鞘	0.43%	0.22%	0.19%	0.15%
健全性				
リスク管理債権比率	2.78%	3.70%	3.32%	4.00%
自己資本比率	9.92%	11.78%	12.99%	9.97%
資本効率性				
ROE（連結）	-	2.7%	3.1%	3.0%

## ■ 株主還元

### 15/3 期は純利益が計画を上回ったことから期末配当予想を引き上げ

同行は、中長期的に安定的な配当を継続することを基本方針としている。2015 年 3 月期は当期純利益が計画を上回ったことから、株主の期待に応じるため期末配当を期初予想の 35 円から 45 円に引き上げた。年間配当額では 1 株当たり 80 円（配当性向 14.9%）と普通配当として 10 円の増配とした。また、2016 年 3 月期についても年間配当を 80 円（中間 40 円、期末 40 円）の予定としている。弊社では、同行の安定した収益基盤を勘案すれば、中長期的にも年間 80 円の配当は最低限維持できるものと見込んでいる。

また、株主優待制度として、個人取引の推進を兼ねて、金利を上乗せした「株主優遇定期預金」「株主優遇外貨定期預金」を取り扱っている。

#### ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ